

～学びの力で未来を拓き、夢を実現する人づくり～ 子ども、保護者のニーズに応える 特別支援学校に改革します

〈実現する学校像〉

○一人ひとりの子どもの可能性を最大限伸ばす学校

○地域社会、企業等とつながり、インクルーシブな社会をリードする学校

重複児童生徒の割合が低く、児童生徒数も多くなかった時代  
 単一障がい、重複障がい児童生徒が一緒にの教室で学ぶ指導が主流  
一緒に学ぶことを前提に施設を整備してきた。(施設がなく、他の方法は考えられず)  
 ※ 国は、特別支援学校の設置基準を定めていない。

現状

校舎の老朽化が進行  
 児童生徒の増加による過大化・過密化  
 多様化、重複障がい児童生徒の増加

特別教室、職員室等の普通教室転用  
 増築→不足解消ならず。  
 一緒に学ぶ教育課程はそのまま。

結果

今の取組では、一人ひとりの可能性を伸ばし、障がいの状態に合わせた教育が不十分

◇改修・増築という従来手法では限界  
 ◇一緒に学ぶ教育課程では、不十分

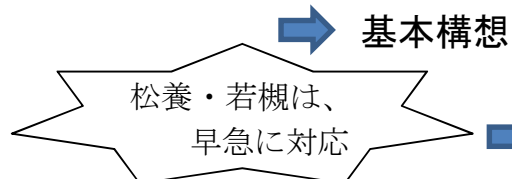
改革が必要

徹底的に、児童生徒の可能性を最大限伸ばす教育を実現します

①障がいの状態に合わせた指導が可能な学級編制に変更し、必要な教室数を確保

※ 東京の施設整備基準をベースに検討し、長野県の施設整備基準を作成して抜本的な改築（長期計画）に取り組む。

老朽化対策	16/18校
教室の確保	14/18校



抜本的整備

②障がいの状態に合わせた教育課程を編成し、可能性を伸ばす質の高い教育を提供

改革プラン

- 各校に自立活動チームを組織し、全ての児童生徒の「個別の指導計画」を確認、評価、助言
- 指導の標準となる「長野県特別支援学校教育課程改善の手引き（仮）」を作成
- 外部機関（第三者）の評価
- 一流の芸術家や外部専門家等の活用（芸術家、プロスポーツ選手、PT、OT、ST等）

標準法定数に不足している教員数（H30）

教室職員	183人△
※うち自立活動担当教諭	120人△
教室以外の職員	60人△

全国 46 位

自立活動担当教諭 120人増（5年間）

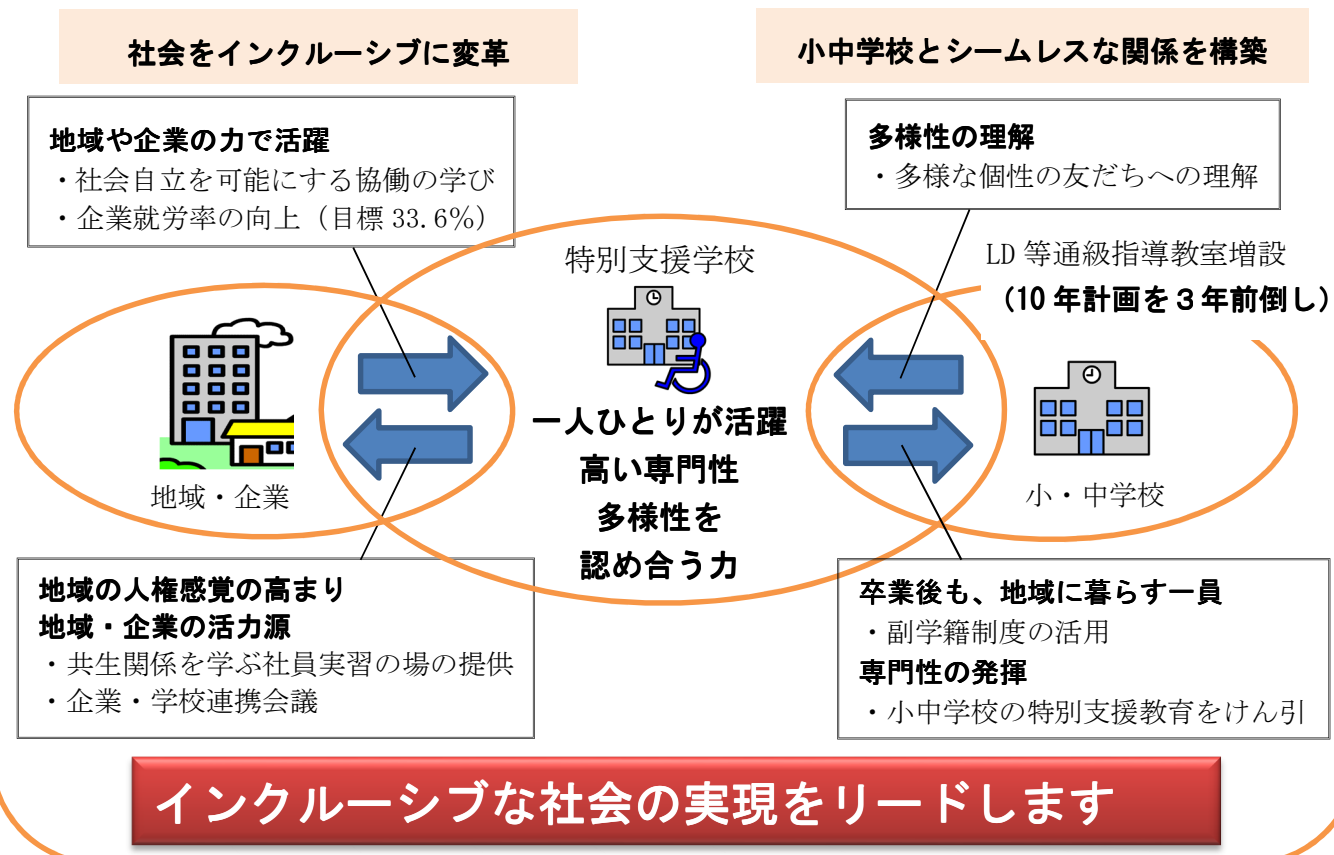
③最先端の知見を有する外部機関と連携し、新たな指導プログラムを共同開発

- 個に応じた最適な指導内容を導き出すプログラム
- AI を活用した科学的な実態把握
- 個に応じた就労支援プログラム

【連携相手の例】 人事交流・共同研究等  
 産…(株) LITALICO  
 官…独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
 学…信州大学・筑波大学附属特別支援学校

理想の関係

小中学校・地域・企業と特別支援学校が「協働の学び」のできる関係



インクルーシブな社会の実現をリードします

H3 1年度当初予算要求額

- <施設・設備>  
 新松本、若槻養護学校基本方針検討委員会 1,322千円  
 (関連事業)  
 継特別支援教育連携協議会 973千円  
 継特別支援学校施設計画整備事業 215,844千円  
 継特別支援学校トイレ環境整備事業 15,540千円
- <質の高い教育の実現>  
 新特別支援学校の専門性向上事業 644千円  
 新特別支援学校学習環境改善 14,360千円  
 新自立活動担当教諭の増員 25人  
 新多様性に対応できる外部専門家活用事業 920千円  
 新遠隔教育推進事業 3,671千円  
 (関連事業)  
 新スクール・サポート・スタッフ配置事業 16,734千円  
 新「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業 11,046千円
- <インクルーシブな社会の実現>  
 協LD等通級指導教室の増設 18教室  
 新「低学年での読み指導プログラム」推進事業 1,634千円  
 新「副学籍コーディネーター」配置事業 15,318千円  
 (関連事業)  
 協技能検定実施事業 7,367千円